

1 委員会審議経過

内閣委員会

委員一覧 (20名)

委員長	榛葉 賀津也 (民進)	江島 潔 (自民)	相原 久美子 (民進)
理事	藤川 政人 (自民)	岡田 広 (自民)	矢田 わか子 (民進)
理事	和田 政宗 (自民)	こやり 隆史 (自民)	熊野 正士 (公明)
理事	白 眞勲 (民進)	佐藤 啓 (自民)	田村 智子 (共産)
理事	西田 実仁 (公明)	豊田 俊郎 (自民)	清水 貴之 (維新)
	青山 繁晴 (自民)	野上 浩太郎 (自民)	山本 太郎 (希会)
	有村 治子 (自民)	山下 雄平 (自民)	(30.2.1 現在)

(1) 審議概観

第196回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出9件、本院議員提出1件及び衆議院提出2件（内閣委員長提出1件）の合計12件であり、そのうち内閣提出9件及び衆議院提出2件を可決した。

また、本委員会付託の請願18種類292件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案は、保育の需要の増大等に対応するため、一般事業主から徴収する拠出金の率の上限を引き上げるとともに、当該拠出金を子どものための教育・保育給付の費用の一部に充てることとする等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、事業主拠出金の率の上限を引き上げる理由及び効果、待機児童解消等に向けた取組を支援するため、都道府県が関係市町村等と組織する協議会の果たす役割、企業主導型保育事業の実績及び今後の支援策、保育の質の向上及び保育士の確保、処遇改善に向けた更

なる取組等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

古物営業法の一部を改正する法律案は、最近における古物営業の実情等に鑑み、その受けるべき許可を、営業所等の所在する都道府県ごとの公安委員会の許可から主たる営業所等の所在する都道府県の公安委員会の許可に改めるとともに、古物商の仮設店舗における古物の受取に係る営業の制限を緩和する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、許可単位の見直しと営業制限の緩和をした理由及び盗品等の売買防止等への影響、古物商等の営業の実態把握の状況及び許可の簡易取消し制度の導入の理由、フリーマーケットアプリ等の運業者に対する規制の現状及び今後の検討の方向性等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案は、最近の地域経

済をめぐる状況に鑑み、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化を引き続き図るため、株式会社地域経済活性化支援機構の業務の一部の期限を延長しようとするものである。

委員会においては、機構の業務の期限延長を3年間とする理由、これまでの機構の業務実績に対する評価及び課題並びに今後の業務の方向性、地域金融機関等への事業性評価等に関するノウハウ移転の在り方等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案は、政治分野における男女共同参画が、国又は地方公共団体における政策の立案及び決定において多様な国民の意見が的確に反映されるために一層重要となることに鑑み、政治分野における男女共同参画を効果的かつ積極的に推進するため、男女共同参画社会基本法の基本理念にのっとり、政治分野における男女共同参画の推進について、その基本原則を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、政治分野における男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院内閣委員長より趣旨説明を聴取し、討論の後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案（地域若者修学就業促進法案）は、我が国における急速な少子化の進行及び地域の若者の著しい減

少により地域の活力が低下している実情に鑑み、地域における若者の修学及び就業を促進し、地域の活力の向上及び持続的発展を図るため、内閣総理大臣による基本指針の策定及び地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画の認定制度並びに当該事業に充てるための交付金制度の創設等の措置を講じようとするものである。

地域再生法の一部を改正する法律案（地域再生法改正案）は、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、認定地域再生計画に基づく事業に対する特別の措置として、地域来訪者等利便増進活動計画の作成及びこれに基づく地域来訪者等利便増進活動に関する交付金の交付等を追加するとともに、地方活力向上地域特定業務施設整備計画に基づく課税の特例の適用範囲の拡大等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、地域若者修学就業促進法案及び地域再生法改正案の両法律案を一括して議題とし、地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度の在り方、東京23区内の大学の学部収容定員を抑制する必要性及び効果、地域における若者の雇用機会の創出に向けた具体的取組、企業の本社機能の地方移転が進まない理由、地域来訪者等利便増進活動の普及促進策、商店街活性化支援に係る政府の取組等について質疑が行われたほか、地域若者修学就業促進法案について、文教科学委員会との連合審査会を行った。両法律案について質疑を終局した後、希望の会（自由・社民）より、地域若者修学就業促進法案に対し、地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度等に関する規定を削除すること等を内容とする修正案が提出された。

討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、両法律案はいずれも多数をもって原案どおり可決された。なお、両法律案に対しそれぞれ附帯決議が付された。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、国から地方公共団体又は都道府県から中核市への事務・権限の移譲を行うとともに、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、地方分権改革及び地方創生に対する基本認識、地方分権改革に関する提案募集の対象範囲の在り方、マイナンバーの利活用に伴う諸課題等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案は、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の一層の促進を図るため、公共施設等運営権者が地方自治法上の公の施設の指定管理者を兼ねる場合の利用料金に関する特例等を創設するとともに、内閣総理大臣に対する特定事業に係る支援措置の内容等の確認に係る制度を設ける等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、特定事業に関する国による支援機能の強化が地方公共団体に与える影響、運営権者が指定管理者を兼ねる場合の特例により住民や議会の関与が弱まる懸念、上下水道事業への公共施設等運営権方式の導入を推進する理由、P F I 事業の現状及び地元企業や外資系

企業の参画の在り方等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（T P P 11協定）の締結に伴い、環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の規定の整備を行おうとするものである。

委員会においては、農林水産委員会との連合審査会を行い、参考人から意見を聴取したほか、内閣総理大臣の出席を求め、質疑を行った。

委員会の質疑においては、T P P 11協定の意義及び早期発効の必要性、T P P 11協定で凍結されたT P P 協定の項目の一部を本法律案で実施する理由、農林水産物の生産額への影響を含むT P P の経済効果分析に関する政府試算の妥当性、T P P 11協定の締結が国内農業に与える影響及び対策の実効性、米国のT P P への参加を前提に設定されたセーフガード発動基準数量等について見直しを判断する時期、米国との間で行われる自由で公正かつ相互的な貿易取引のための協議への懸念等について議論が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

ギャンブル等依存症対策基本法案は、ギャンブル等依存症がギャンブル等依存症である者等及びその家族の日常生活又は社会生活に支障を生じさせるものであり、多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等の重大な社会問題を生じさせていることに鑑み、ギャンブル等依存症対策に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共

団体等の責務を明らかにするとともに、ギャンブル等依存症対策の基本となる事項を定めること等により、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進しようとするものである。

委員会においては、本院議員提出のギャンブル依存症対策基本法案と一括して議題とし、参考人から意見を聴取するとともに、都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定義務化の必要性、基本的施策として講じられる教育の振興、民間団体の活動に対する支援等の方向性、ギャンブル等依存症対策におけるパチンコ等の位置付け及び規制の在り方、ギャンブル等依存症対策に係る予算の確保及び費用負担の在り方等について質疑が行われた。質疑を終局した後、希望の会（自由・社民）より、関係事業者に拠出を求めるための仕組みについての調査研究等を内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

特定複合観光施設区域整備法案は、特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律に基づく措置として、健全なカジノ事業の収益を活用して特定複合観光施設区域の一体的な整備を推進することにより、我が国において国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現するため、都道府県等による区域整備計画の作成及び国土交通大臣による当該区域整備計画の認定の制度、カジノ事業の免許その他のカジノ事業者の業務に関する規制措置等について定めようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、内閣総理大臣の出席を求め、質疑を行った。

委員会の質疑においては、特定複合観

光施設区域の整備の意義及び経済効果、立地自治体での合意形成の在り方、区域整備計画の認定に係る手続、カジノ施設への入場回数制限等の依存防止対策の妥当性、特定金融業務の必要性、カジノ管理委員会の体制の在り方、カジノ事業と刑法の賭博に関する法制との整合性等について議論が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月15日、神奈川県において、ギャンブル等依存症対策に関する実情調査を行った。

3月6日、内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針並びに平成30年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算について菅国務大臣から所信及び説明を聴取し、警察行政及び死因究明等施策推進の基本方針並びに平成30年度警察庁関係予算について小此木国務大臣から所信及び説明を聴取した。また、特定複合観光施設区域の整備の基本方針について石井国務大臣から、一億総活躍、情報通信技術政策、少子化対策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針について松山国務大臣から、経済再生、人づくり革命、社会保障・税一体改革及び経済財政政策の基本方針について茂木国務大臣から、地方創生、規制改革、まち・ひと・しごと創生、行政改革及び国家公務員制度の基本方針について梶山国務大臣から、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の基本方針について鈴木国務大臣から、食品安全、海洋政策及び領土問題の基本方針について福井国務大臣から、女性活躍、男女共同参画及びマイナンバー制度

の基本方針について野田国務大臣から、特定秘密の保護に関する制度の基本方針について上川国務大臣からそれぞれ所信を聴取し、平成30年度人事院業務概況及び関係予算について一宮人事院総裁から説明を聴取した。

3月20日、大臣の所信等に対し、復興五輪の実現に向けた政府の取組、準天頂衛星システム「みちびき」の利活用の方向性、政府において検討中の「日本型IR」の内容、風営適正化法における深夜営業規制の在り方、高校生等の妊娠に関する支援及び啓発についての政府の対応、獣医学部新設に係る国家戦略特区ワーキンググループのヒアリングに出席した今治市職員の出張復命書に対する内閣府による書換えの指示の有無、五輪壮行会等をメディアに非公開とする日本オリンピック委員会の判断の妥当性、児童虐待死を防止するための母子健康手帳交付前からの支援の必要性、荷さばき駐車場の整備実態を踏まえたトラック駐車規制の在り方、住宅セーフティーネット法改正法案に対する附帯決議の趣旨を踏まえた、高齢者等の住宅確保要配慮者の実態調査の必要性、財務省決裁文書書換え事案を受けた公文書管理の在り方、薬物を使った性暴力に対する警察による初動対応強化の必要性、官邸主導で内閣人事局を通じて行う幹部職員人事が政権に対する官僚のそんたくを生んでいる可能性等の諸問題について質疑を行った。

3月23日、予算委員会から委嘱された平成30年度内閣予算等の審査を行い、企業主導型保育事業の取組状況と今後の方針、障害者政策委員会における議論への障害者の参画の推進、平成30年度予算に係る男女共同参画関連施策についての政府の見解、公文書の電子決裁に係るシス

テムを改善する必要性、高等教育の無償化の支援対象者を拡大する必要性、入国管理センターにおける収容者の処遇改善の必要性、公道を走行するカートに対する規制の在り方等の諸問題について質疑を行った。

4月17日、国家戦略特別区域における獣医学部新設の認定理由、国家戦略特別区域計画の認定過程、政・官の在り方、国家戦略特別区域の獣医学部新設をめぐる政府の調査、大阪府豊中市の国有地売却手続の適正性等の諸問題について質疑を行った。

5月15日、公文書の電子決裁に係るシステム、国家公務員のセクシュアル・ハラスメントの扱い、保育所等の待機児童への対応、女性活躍推進法見直しに向けた検討の方向性、男女共同参画に関連するILOの条約の締結、国家戦略特別区域における獣医学部の新設の経緯、国家戦略特別区域における獣医学部の新設と質の確保、公文書管理の見直しに向けた取組の進捗等の諸問題について質疑を行った。

5月29日、国家公務員の出張における移動手段、国家戦略特別区域計画の認定に至る経緯、獣医師に係る需給予測、国家戦略特別区域制度における不正行為の抑止、個別的事情に配慮した子供の貧困対策等の諸問題について質疑を行った。

6月5日、国家戦略特区ワーキンググループの役割及び権限、食品添加物の安全性、大阪府豊中市の国有地売却に係る公文書管理、高齢運転者の交通事故防止、国家戦略特別区域における獣医学部新設の経緯及び今後の方向性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成30年2月1日(木) (第1回)

- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査を行うことを決定した。

○平成30年3月6日(火) (第2回)

- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件及び平成30年度皇室費、内閣及び内閣府関係予算に関する件について菅国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- 警察行政及び死因究明等施策推進の基本方針に関する件及び平成30年度警察庁関係予算に関する件について小此木国務大臣から所信及び説明を聴いた。
- 特定複合観光施設区域の整備の基本方針に関する件について石井国務大臣から所信を聴いた。
- 一億総活躍、情報通信技術政策、少子化対策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件について松山国務大臣から所信を聴いた。
- 経済再生、人づくり革命、社会保障・税一体改革及び経済財政政策の基本方針に関する件について茂木国務大臣から所信を聴いた。
- 地方創生、規制改革、まち・ひと・しごと創生、行政改革及び国家公務員制度の基本方針に関する件について梶山国務大臣から所信を聴いた。
- 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の基本方針に関する件について鈴木国務大臣から所信を聴いた。
- 食品安全、海洋政策及び領土問題の基本方針に関する件について福井国務大臣から所信を聴いた。
- 女性活躍、男女共同参画及びマイナンバー制度の基本方針に関する件について野田国務大臣から所信を聴いた。
- 特定秘密の保護に関する制度の基本方針に関する件について上川国務大臣から所信を聴いた。
- 平成30年度人事院業務概況及び関係予算に関する件について一宮人事院総裁から説明を聴

いた。

○平成30年3月20日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 内閣官房、内閣府及び沖縄基地負担軽減の基本方針に関する件、警察行政及び死因究明等施策推進の基本方針に関する件、特定複合観光施設区域の整備の基本方針に関する件、一億総活躍、情報通信技術政策、少子化対策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策の基本方針に関する件、経済再生、人づくり革命、社会保障・税一体改革及び経済財政政策の基本方針に関する件、地方創生、規制改革、まち・ひと・しごと創生、行政改革及び国家公務員制度の基本方針に関する件、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の基本方針に関する件、食品安全、海洋政策及び領土問題の基本方針に関する件、女性活躍、男女共同参画及びマイナンバー制度の基本方針に関する件、特定秘密の保護に関する制度の基本方針に関する件及び平成30年度人事院業務概況に関する件について鈴木国務大臣、松山国務大臣、小此木国家公安委員会委員長、野田内閣府特命担当大臣、菅内閣官房長官、梶山国務大臣、石井国務大臣、田中内閣府副大臣、丹羽文部科学副大臣、あかま内閣府副大臣、新妻文部科学大臣政務官、築大臣政務官、山下(雄)内閣府大臣政務官、大沼厚生労働大臣政務官、一宮人事院総裁、政府参考人、会計検査院当局、参考人公益財団法人日本オリンピック委員会副会長平岡英介君及び公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長布村幸彦君に対し質疑を行った。

[質疑者]

岡田広君(自民)、江島潔君(自民)、和田政宗君(自民)、田村智子君(共産)、白眞勲君(民進)、西田実仁君(公明)、山本太郎君(希会)、清水貴之君(維新)、矢田わ

か子君（民進）

○平成30年3月23日（金）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成三十年度一般会計予算（衆議院送付）
平成三十年度特別会計予算（衆議院送付）
平成三十年度政府関係機関予算（衆議院送付）
（国会所管）について阿部衆議院事務次長、
郷原参議院事務総長、羽入国立国会図書館長、
松本裁判官弾劾裁判所事務局長及び藤井裁判官
訴追委員会事務局長から説明を聴き、
（会計検査院所管）について河戸会計検査院
長から説明を聞いた後、

（皇室費、国会所管、会計検査院所管、内閣
所管及び内閣府所管（内閣本府（沖縄関係経
費、消費者委員会関係経費を除く）、地方創
生推進事務局、知的財産戦略推進事務局、宇
宙開発戦略推進事務局、子ども・子育て本部、
総合海洋政策推進事務局、国際平和協力本部、
日本学術会議、官民人材交流センター、宮内
庁、警察庁、個人情報保護委員会）につい
て松山内閣府特命担当大臣、梶山内閣府特命
担当大臣、茂木国務大臣、菅内閣官房長官、
鈴木国務大臣、小此木国家公安委員会委員長、
山下内閣府大臣政務官、山下法務大臣政務官、
大沼厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参
議院事務局当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

豊田俊郎君（自民）、相原久美子君（民進）、
熊野正士君（公明）、田村智子君（共産）、
山本太郎君（希会）、清水貴之君（維新）

本委員会における委嘱審査は終了した。

- 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律
案（閣法第6号）（衆議院送付）について松
山内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴い
た。

○平成30年3月27日（火）（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律
案（閣法第6号）（衆議院送付）について松
山内閣府特命担当大臣、大沼厚生労働大臣政
務官、山下（雄）内閣府大臣政務官及び政府
参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岡田広君（自民）、和田政宗君（自民）、熊
野正士君（公明）、西田実仁君（公明）

○平成30年3月29日（木）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律
案（閣法第6号）（衆議院送付）について松
山内閣府特命担当大臣、高木厚生労働副大臣、
政府参考人及び参考人日本銀行理事前田栄治
君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

礪崎哲史君（民進）、相原久美子君（民進）、
矢田わか子君（民進）、田村智子君（共産）、
清水貴之君（維新）、山本太郎君（希会）
（閣法第6号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新

反対会派 共産、希会

なお、附帯決議を行った。

○平成30年4月3日（火）（第7回）

- 古物営業法の一部を改正する法律案（閣法第
42号）について小此木国家公安委員会委員長
から趣旨説明を聞いた。

○平成30年4月5日（木）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 古物営業法の一部を改正する法律案（閣法第
42号）について小此木国家公安委員会委員長、
あかま内閣府副大臣及び政府参考人に対し質
疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

和田政宗君（自民）、矢田わか子君（民進）、
西田実仁君（公明）、田村智子君（共産）、
清水貴之君（維新）、山本太郎君（希会）
（閣法第42号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
希会

反対会派 なし

○平成30年4月12日（木）（第9回）

- 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を
改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）
について茂木内閣府特命担当大臣から趣旨説
明を聞いた。

○平成30年4月17日(火) (第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案(閣法第17号)(衆議院送付)について茂木内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

[質疑者]

和田政宗君(自民)、白眞勲君(民進)、熊野正士君(公明)、清水貴之君(維新)、山本太郎君(希会)、田村智子君(共産)

- 国家戦略特別区域における獣医学部新設の認定理由に関する件、国家戦略特別区域計画の認定過程に関する件、政・官の在り方に関する件、国家戦略特別区域の獣医学部新設をめぐる政府の調査に関する件、大阪府豊中市の国有地売却手続の適正性に関する件等について梶山国務大臣、菅内閣官房長官、佐藤外務副大臣、宮川文部科学大臣政務官、野中農林水産大臣政務官、一宮人事院総裁、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

相原久美子君(民進)、西田実仁君(公明)、田村智子君(共産)、山本太郎君(希会)、清水貴之君(維新)

○平成30年5月15日(火) (第11回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案(閣法第17号)(衆議院送付)について討論の後、可決した。

(閣法第17号)

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、維新
反対会派 共産、希会

なお、附帯決議を行った。

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 公文書の電子決裁に係るシステムに関する件、国家公務員のセクシュアル・ハラスメントの扱いに関する件、保育所等の待機児童への対応に関する件、女性活躍推進法見直しに向けた検討の方向性に関する件、男女共同参画に関連するILOの条約の締結に関する件、国家戦略特別区域における獣医学部の新

設の経緯に関する件、国家戦略特別区域における獣医学部の新設と質の確保に関する件、公文書管理の見直しに向けた取組の進捗に関する件等について梶山内閣府特命担当大臣、菅内閣官房長官、松山内閣府特命担当大臣、鈴木国務大臣、丹羽文部科学副大臣、田畑厚生労働大臣政務官、山下(雄)内閣府大臣政務官、一宮人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

熊野正士君(公明)、矢田わか子君(民主)、相原久美子君(立憲)、田村智子君(共産)、清水貴之君(維新)、山本太郎君(希会)、和田政宗君(自民)

- 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律案(衆第12号)(衆議院提出)について提出者衆議院内閣委員長山際大志郎君から趣旨説明を聴き、討論の後、可決した。

(衆第12号)

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、共産、
維新、希会

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成30年5月17日(木) (第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)地域再生法の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)

以上両案について梶山国務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、長坂内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

高野光二郎君(自民)、熊野正士君(公明)

- 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)について文教科学委員会から連合審査会開会の申入れがあった場合はこれを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件に

については委員長に一任することに決定した。

○平成30年5月22日(火)

内閣委員会、文教科学委員会連合審査会(第1回)

- 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)について梶山国務大臣、林文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

和田政宗君(自民)、佐々木さやか君(公明)、櫻井充君(民主)、蓮舂君(立憲)、田村智子君(共産)、高木かおり君(維新)、山本太郎君(希会)、松沢成文君(希党)

本連合審査会は今回をもって終了した。

○平成30年5月24日(木)(第13回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案(閣法第5号)(衆議院送付)地域再生法の一部を改正する法律案(閣法第7号)(衆議院送付)

以上両案について梶山国務大臣、田中内閣府副大臣、宮川文部科学大臣政務官、平木経済産業大臣政務官、山下(雄)内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

矢田わか子君(民主)、白眞勲君(立憲)、田村智子君(共産)、清水貴之君(維新)、山本太郎君(希会)

(閣法第5号)

賛成会派 自民、公明、立憲、維新

反対会派 民主、共産、希会

(閣法第7号)

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、維新

反対会派 共産、希会

なお、両案についてそれぞれ附帯決議を行った。

○平成30年5月29日(火)(第14回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家公務員の出張における移動手段に関する件、国家戦略特別区域計画の認定に至る経緯に関する件、獣医師に係る需給予測に関する件、国家戦略特別区域制度における不正行為の抑止に関する件、個別的事情に配慮した子供の貧困対策に関する件等について梶山内閣府特命担当大臣、菅内閣官房長官、鈴木国務大臣、宮川文部科学大臣政務官、大沼厚生労働大臣政務官、山下(雄)内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

白眞勲君(立憲)、櫻井充君(民主)、田村智子君(共産)、清水貴之君(維新)、山本太郎君(希会)

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第54号)について梶山内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成30年5月31日(木)(第15回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第54号)について梶山内閣府特命担当大臣、野上内閣官房副長官、小倉総務大臣政務官、小林内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

江島潔君(自民)、熊野正士君(公明)、榛葉賀津也君(民主)、相原久美子君(立憲)、田村智子君(共産)、清水貴之君(維新)、山本太郎君(希会)

(閣法第54号)

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、維新

反対会派 共産、希会

○平成30年6月5日(火)(第16回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 国家戦略特区ワーキンググループの役割及び権限に関する件、食品添加物の安全性に関する件、大阪府豊中市の国有地売却に係る公文書管理に関する件、高齢運転者の交通事故防

止に関する件、国家戦略特別区域における獣医学部新設の経緯及び今後の方向性に関する件等について梶山国務大臣、菅内閣官房長官、小此木国家公安委員会委員長、松山内閣府特命担当大臣、鈴木国務大臣、田中内閣府副大臣、奥野総務副大臣、谷合農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

和田政宗君（自民）、熊野正士君（公明）、櫻井充君（民主）、白眞勲君（立憲）、田村智子君（共産）、清水貴之君（維新）、山本太郎君（希会）

○民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）について梶山内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聞いた。

○平成30年6月7日（木）（第17回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）について梶山内閣府特命担当大臣、高木厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

豊田俊郎君（自民）、江島潔君（自民）、和田政宗君（自民）、西田実仁君（公明）

○平成30年6月12日（火）（第18回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第18号）（衆議院送付）について梶山内閣府特命担当大臣、山本防衛副大臣、高木厚生労働副大臣、小倉総務大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

榛葉賀津也君（民主）、矢田わか子君（民主）、相原久美子君（立憲）、田村智子君（共産）、清水貴之君（維新）、山本太郎君（希会）

（閣法第18号）

賛成会派 自民、公明、維新

反対会派 民主、立憲、共産、希会
なお、附帯決議を行った。

○平成30年6月14日（木）（第19回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第62号）（衆議院送付）について茂木国務大臣から趣旨説明を聞いた後、同大臣、野上内閣官房副長官、佐藤外務副大臣、磯崎農林水産副大臣、田中内閣府副大臣、大串経済産業大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

岡田広君（自民）、和田政宗君（自民）、熊野正士君（公明）、西田実仁君（公明）、舟山康江君（民主）、白眞勲君（立憲）、大門実紀史君（共産）、清水貴之君（維新）、山本太郎君（希会）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

また、同法律案について農林水産委員会から連合審査会開会の申入れがあった場合はこれを受諾することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○平成30年6月19日（火）

内閣委員会、農林水産委員会連合審査会（第1回）

○環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第62号）（衆議院送付）について齋藤農林水産大臣、茂木国務大臣、木原財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤木眞也君（自民）、横山信一君（公明）、徳永エリ君（民主）、川田龍平君（立憲）、紙智子君（共産）、儀間光男君（維新）、山本太郎君（希会）

本連合審査会は今回をもって終了した。

○平成30年6月19日(火) (第20回)

- 環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

慶應義塾大学総合政策学部教授 渡邊頼純君

九州大学大学院農学研究院教授 磯田宏君
農民運動北海道連合会委員長 山川秀正君

[質疑者]

和田政宗君(自民)、熊野正士君(公明)、
矢田わか子君(民主)、相原久美子君(立憲)、
田村智子君(共産)、清水貴之君(維新)、
山本太郎君(希会)

○平成30年6月26日(火) (第21回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)について安倍内閣総理大臣、茂木国務大臣、野上内閣官房副長官、谷合農林水産副大臣、平木経済産業大臣政務官、田畑厚生労働大臣政務官、上月農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

- ・内閣総理大臣に対する質疑

[質疑者]

豊田俊郎君(自民)、矢田わか子君(民主)、
相原久美子君(立憲)、田村智子君(共産)、
清水貴之君(維新)、山本太郎君(希会)

- ・質疑

[質疑者]

矢田わか子君(民主)、相原久美子君(立憲)、
田村智子君(共産)、清水貴之君(維新)、
山本太郎君(希会)

○平成30年6月28日(木) (第22回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第62号)(衆議院送付)につ

いて茂木国務大臣、西村内閣官房副長官、野上内閣官房副長官、谷合農林水産副大臣、高木厚生労働副大臣、堀井(巖)外務大臣政務官、上月農林水産大臣政務官、堀井(学)外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

江島潔君(自民)、和田政宗君(自民)、熊野正士君(公明)、田名部匡代君(民主)、
矢田わか子君(民主)、白眞勲君(立憲)、
相原久美子君(立憲)、田村智子君(共産)、
清水貴之君(維新)、山本太郎君(希会)
(閣法第62号)

賛成会派 自民、公明、維新

反対会派 民主、立憲、共産、希会

なお、附帯決議を行った。

○平成30年7月3日(火) (第23回)

- ギャンブル等依存症対策基本法案(衆第20号)(衆議院提出)について発議者衆議院議員中谷元君から趣旨説明を聴き、ギャンブル依存症対策基本法案(参第20号)について発議者参議院議員小西洋之君から趣旨説明を聴いた。

- 参考人の出席を求めることを決定した。

- ギャンブル等依存症対策基本法案(衆第20号)(衆議院提出)

ギャンブル依存症対策基本法案(参第20号)

以上両案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

一般社団法人RCPG代表理事 西村直之君

独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター院長 樋口進君

大阪いちょうの会幹事 山口美和子君

[質疑者]

和田政宗君(自民)、熊野正士君(公明)、
矢田わか子君(民主)、相原久美子君(立憲)、
田村智子君(共産)、清水貴之君(維新)、
山本太郎君(希会)

○平成30年7月5日(木) (第24回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

○ギャンブル等依存症対策基本法案(衆第20号)
(衆議院提出)

ギャンブル依存症対策基本法案(参第20号)

以上両案について発議者参議院議員小西洋之君、発議者衆議院議員中谷元君、同榎屋敬悟君、同浦野靖人君、同佐藤茂樹君、同岩屋毅君及び政府参考人に対し質疑を行い、ギャンブル等依存症対策基本法案(衆第20号)(衆議院提出)について討論の後、可決した。

[質疑者]

和田政宗君(自民)、熊野正士君(公明)、
矢田わか子君(民主)、白眞勲君(立憲)、
田村智子君(共産)、清水貴之君(維新)、
山本太郎君(希会)

(衆第20号)

賛成会派 自民、公明、民主、維新
反対会派 立憲、共産、希会

なお、附帯決議を行った。

○平成30年7月10日(火)(第25回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○特定複合観光施設区域整備法案(閣法第64号)
(衆議院送付)について石井国務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、山下(雄)内閣府大臣政務官、福田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

和田政宗君(自民)、熊野正士君(公明)、
矢田わか子君(民主)、磯崎哲史君(民主)、
白眞勲君(立憲)、杉尾秀哉君(立憲)、大
門実紀史君(共産)、清水貴之君(維新)、
山本太郎君(希会)

○平成30年7月12日(木)(第26回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○特定複合観光施設区域整備法案(閣法第64号)
(衆議院送付)について石井国務大臣、西村内閣官房副長官、山下(雄)内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

江島潔君(自民)、豊田俊郎君(自民)、熊
野正士君(公明)、矢田わか子君(民主)、
磯崎哲史君(民主)、小川敏夫君(立憲)、

相原久美子君(立憲)、大門実紀史君(共
産)、清水貴之君(維新)、山本太郎君(希
会)、糸数慶子君(沖縄、委員外議員)

また、同法案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成30年7月13日(金)(第27回)

○特定複合観光施設区域整備法案(閣法第64号)
(衆議院送付)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

東洋大学国際観光学部准教授 佐々木一彰
君

静岡大学人文社会科学部教授 鳥畑与一君
阪南大学教授 桜田照雄君

[質疑者]

和田政宗君(自民)、熊野正士君(公明)、
矢田わか子君(民主)、白眞勲君(立憲)、
大門実紀史君(共産)、清水貴之君(維新)、
山本太郎君(希会)

○平成30年7月17日(火)(第28回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○特定複合観光施設区域整備法案(閣法第64号)
(衆議院送付)について安倍内閣総理大臣、
石井国務大臣、西村内閣官房副長官及び政府
参考人に対し質疑を行った。

・内閣総理大臣に対する質疑

[質疑者]

熊野正士君(公明)、矢田わか子君(民主)、
白眞勲君(立憲)、辰巳孝太郎君(共産)、
清水貴之君(維新)、山本太郎君(希会)

・質疑

[質疑者]

和田政宗君(自民)、熊野正士君(公明)、
西田実仁君(公明)、森本真治君(民主)、
相原久美子君(立憲)、辰巳孝太郎君(共
産)、清水貴之君(維新)、山本太郎君(希
会)

○平成30年7月19日(木)(第29回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○特定複合観光施設区域整備法案(閣法第64号)
(衆議院送付)について石井国務大臣及び政
府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決

した。

〔質疑者〕

矢田わか子君（民主）、白眞勲君（立憲）、
大門実紀史君（共産）、清水貴之君（維新）、
山本太郎君（希会）

（閣法第64号）

賛成会派 自民、公明、維新

反対会派 民主

欠席会派 立憲、共産、希会

なお、附帯決議を行った。

○平成30年7月20日（金）（第30回）

- 請願第16号外291件を審査した。
- 内閣の重要政策及び警察等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。